

□報告□

本学大学院理学療法領域博士号取得者の研究専門領域

伊藤 晃洋^{1,2} 原 毅^{1,3} 久保 晃^{1,3} 丸山 仁司^{1,3}

抄 録

目的：理学療法士の卒後教育として、大学院進学がある。特に大学院博士課程は、専攻領域で指導的役割を果たす人材育成を目標としている。本調査では本学大学院博士課程の基礎資料作成を目的に、博士号取得者の属性と専門領域を調査した。

方法：対象は、平成16年度から平成28年度に国際医療福祉大学大学院博士課程理学療法学分野で博士号を取得した73名とした。方法は、属性として性別・年齢、専門領域として博士論文を日本理学療法士協会生涯学習の7専門分野に分類した。また、修士課程からの内部進学者では、修士論文の領域との相違も調査した。

結果：対象者属性は、男性62名、女性11名で入学時年齢は35.6±7.6歳であった。研究領域は、基礎29編、運動器12編の順に多かった。内部進学者は57名であり、研究領域が修士論文と同領域34編、異なる領域23編であった。

結論：博士号取得者の属性では、女性の割合が少なく、ライフイベントとの両立などの問題解決が必要である。研究専門領域は、全国平均に比べ臨床系が多く、社会人学生が多いためと考えられた。

キーワード：大学院、博士課程、専門領域

I. はじめに

日本の理学療法士養成校は、専門学校・短期大学・4年制大学を合わせ、2000年の132校から2017年の263校まで増加し、年間1万人以上が卒業している。この急激な養成校の増加を背景として、本国における理学療法士の有資格者は、2017年に15万人を超えた¹⁾。世界各国の理学療法士数を見てもアメリカ、ドイツに次ぎ、第3位が日本である。人口10万人あたりの理学療法士の人数からみても79.1人となっており、北アメリカ・カリビアン地区の57.8人より多く、理学療法士が活躍している世界有数の国となっている²⁾。

その一方で、政府、理学療法士協会ともに有資格者の増加に伴う、職能水準の低下を懸念しており、質の担保が重要な課題となっている³⁾。職能水準の向上に重要な要素として、卒前教育とともに卒後教育の充実

が挙げられる⁴⁻⁶⁾。理学療法士の卒後教育には、様々な形があり、各病院で行われている研修制度を利用する方法⁶⁾や、日本理学療法士協会が主導する生涯学習プログラムである新人教育プログラムを経たのち、認定理学療法士制度、専門理学療法士制度、地域包括ケアシステムに関する推進リーダー制度、日本理学療法士協会指定管理者制度を活用する方法^{7,8)}、大学院修士課程・博士課程へ進学する方法⁹⁾がある。日本理学療法士協会が主導する生涯学習プログラムの2016年4月時点における取得率は、認定理学療法士2%、専門理学療法士1.9%となっており、臨床技術における専門性を高め、高度専門職業人教育の側面が強い内容となっている。大学院への進学率は、国立系大学23.4%、公立系大学10.1%、私立系大学2.3%となっており、論文作成などを通して研究者に求められる論

受付日：2018年2月27日 受理日：2018年5月3日

¹⁾ 国際医療福祉大学 保健医療学部 理学療法学科

Department of Physical Therapy, School of Health Sciences, International University of Health and Welfare
i.akihiro@iuhw.ac.jp

²⁾ 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 理学療法分野 博士課程

Division of Physical Therapy, Doctoral Program in Health Sciences, Graduate School of Health and Welfare Sciences, International University of Health and Welfare

³⁾ 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 理学療法分野

Division of Physical Therapy, Graduate School of Health and Welfare Sciences, International University of Health and Welfare

理性や表現力を高める，学術的側面が強い内容となっている。

卒後教育の中でも大学院は，大学を卒業した者，および大学を卒業した者と同等の学力があると認められた者に対して，より高度な教育を行う教育・研究機関である。理学療法士の大学院教育における目的に関して，小野は次の4点を挙げている¹⁰⁾。

① 高度な専門的知識を有し，未知の領域を開拓しうる能力の育成，② 幅広い基礎的知識と視野を有し，課題を総合的に理解し追求する能力の育成，③ 創造性豊かな個性を有し，主体的かつ柔軟に行動する能力の育成，④ 専門的知識を通じて国際的な交流のできる能力の育成。

大学院教育では，これらの能力を持ち，保健医療学領域で指導的な役割を果たす人材を育成することで，卒業後は，大学院にて専攻した研究領域での活躍が期待されている。特に大学院博士課程は，本国における最高学位の博士号を取得する課程であり，卒業後の研究領域を中心とした保健医療学領域への貢献が期待される。そのため，博士課程での研究の専門領域を調査することは，本学大学院の基礎資料になるとともに，どの領域への貢献度が高いかを評価することにもつながると考えられる。そこで本調査では，本学博士課程

理学療法学領域にて博士号を取得した者を対象に属性と研究の専門領域を調査することとした。

II. 方法

1. 対象

対象は，平成16年度から平成28年度に国際医療福祉大学博士課程理学療法学領域にて博士号を取得した73名と博士論文73編とした。

2. データ収集

すべての博士論文は，本学図書館内に保存されているものを収集した。

3. 属性

対象者の属性として性別と博士課程入学時の年齢を調査した。

4. 分類方法

研究の専門領域は，日本理学療法士協会生涯学習の専門理学療法士制度における7専門分野（基礎，神経，運動器，内部障害，生活環境支援，物理療法，教育・管理）を参考に分類した。各分野の定義を表1に示す。分類作業は，修士号以上の学位を持つ2名で行った。

表1 理学療法士協会の生涯学習システム7専門分野

専門分野	定義
基礎理学療法	ヒトあるいは実験動物・培養細胞を対象とした基礎領域
神経理学療法	脳卒中（頭部外傷含む），神経筋疾患，脊髄疾患に代表される神経障害の理学療法と心身の発達障害の理学療法
運動器理学療法	骨関節疾患などに代表される運動器疾患，四肢切断，スポーツに関連した外傷・障害の理学療法と徒手理学療法
内部障害理学療法	心大血管疾患などに代表される循環障害，呼吸器疾患などに代表される呼吸障害，糖尿病などに代表される代謝疾患の理学療法
生活環境支援理学療法	地域・在宅，健康増進・参加，介護予防ならびに障害予防に関する理学療法と義肢・装具や福祉機器・用具
物理療法	光線や電気などの物理的刺激を生体に適用した療法と創傷ケア，疼痛に対する物理療法
教育・管理理学療法	理学療法に関する臨床教育（卒前および卒後），職場の労務管理・運営および衛生管理・運営，理学療法士養成教育

各専門分野の定義は，各専門領域内に設置されている認定理学療法士の定義に記述されている対象疾患および対象領域をまとめ記述した。

5. 修士課程との専門領域の相違

修士課程から博士課程への進学が内部進学か否かを調査した。また、内部進学者を対象に修士論文の専門領域を調査した後、博士論文の専門領域と異なるか否かについて調査した。

6. 倫理的配慮

本研究は、既存資料を使用した人を対象とする医学研究以外の研究であり、倫理審査委員会に諮る必要のない研究である。個人情報、学内で調査者のみが閲覧できるよう厳重に管理を行った。

III. 結果

博士号を取得した73名の内訳は、男性62名(84.9%)、女性11名(15.1%)で博士課程入学時の年齢は、35.6±7.6歳であった。

各群における専門領域の内訳を表2に示す。博士論文の専門領域は、基礎29編(39.7%)、神経5編(6.8%)、運動器12編(16.4%)、内部障害8編(11.0%)、生活環境支援11編(15.1%)、物理療法1編(1.4%)、教育・管理7編(9.6%)であった。

修士課程からの内部進学者は、73名中57名(78.1%)で、博士論文が修士論文と同領域が34編(59.6%)、異なる領域が23編(40.3%)であった。研究領域は、修士論文と同領域が、基礎19編(55.9%)、神経0編(0%)、運動器7編(20.6%)、内部障害4編(11.8%)、生活環境支援3編(8.8%)、物理療法0編(0%)、教育・管理1編(2.9%)であり、修士論文と異なる領域が、基礎4編(17.4%)、神経4編(17.4%)、運動器3編(13.0%)、内部障害4編(17.4%)、生活環境支援4編

(17.4%)、物理療法1編(4.3%)、教育・管理3編(13.0%)であった。

IV. 考察

本調査は、本学博士課程理学療法学領域の基礎資料の作成を目的として、博士号取得者の属性と博士論文の研究専門領域を調査した。博士号取得者の内訳では、男性が8割以上であった。本国の博士課程進学者における女性の割合は、33%となっている¹¹⁾。保健分野のみに限定しても30%台と同様であり、女性の割合が低くなっている¹²⁾。

女性研究者が少ない理由として、家庭と仕事の両立が困難であること、育児・介護期間後の復帰が困難であることが上位に挙げられている。女性比率改善のために行う措置としても業績評価におけるライフイベント等の考慮が上位であり¹³⁾、女性研究者が活躍するためには、ライフイベントとして直面する結婚、出産、育児、介護問題との両立が必要である。研究活動と出産や育児といったライフイベントを両立するためには、時間的問題をはじめとする物理的問題と認知的問題を解決する必要がある。物理的問題としては、パートナー、職場、周囲の協力や家事時間の短縮、研究への時間と場所の使い方の工夫が必要となる。認知的問題としては、日本では女性の能力の過小評価や性別分業意識が根強く存在している。また、女性自身もこのような性別分業規範を持っている可能性が高く、性別や年齢に関係ない判断基準ができていないかを考える必要がある^{14,15)}。今後は、これらの問題をいかに解決していくかを考え、女性研究者が活躍することで全体のレベルアップや底上げにつながることを期待される。

表2 各群における専門分野の内訳

分野名	博士論文の専門分野 (n=73)	修士課程と同専門分野 (n=34)	修士課程と異専門分野 (n=23)
基礎	29 (39.7%)	19 (59.6%)	4 (17.4%)
神経	5 (6.8%)	0 (0%)	4 (17.4%)
運動器	12 (16.4%)	7 (20.6%)	3 (13.0%)
内部障害	8 (11.0%)	4 (11.8%)	4 (17.4%)
生活環境支援	11 (15.1%)	3 (8.8%)	4 (17.4%)
物理療法	1 (1.4%)	0 (0%)	1 (4.3%)
教育・管理	7 (9.6%)	1 (2.9%)	3 (13.0%)

博士課程入学時の平均年齢は、 35.6 ± 7.6 歳であり、社会人経験者が多く存在していた。本国における年齢別博士課程入学状況によると、30～34歳が21.4%で最も高く、次いで24歳の16.8%、25歳の12.7%の順となっており¹²⁾、本学博士課程入学時年齢は、やや高めとなっている。

研究の専門領域の調査結果では、7専門領域すべてで研究が行われており、基礎29編(39.7%)、運動器12編(16.4%)の順に多いことが明らかとなった。平成26年度に行われた「大学院における理学療法教育の課題と将来展望」に関する答申書によると、私立系大学における博士課程の研究領域の平均は、基礎系(動物実験)9.2%、基礎系(ヒト対象実験)47.4%、臨床系(有病者実験的研究)12.8%、調査研究(文献調査は除く)12.8%となっている¹⁶⁾。本学大学院博士課程理学療法学領域の研究領域でも基礎系が多く行われているのは同様であったが、全国平均に比べ、低値となっている。一方、運動器をはじめとした臨床系の研究が全国平均に比べ、高値となっている。これは、本学大学院が働きながら学べる環境作りを行っている結果、在学生に社会人が多いためと考えられる。こうした社会人学生は、現場で働きながら研究を行うため、臨床的疑問を持ちやすい、疾患等を対象とした臨床系の研究が行いやすいといった傾向を持ち、これが研究領域にも反映されたものと考えられる。

修士課程からの内部進学者は、73名中52名(78.1%)であり、博士課程の多くが修士課程からの進学者であった。本学修士課程では、これまで484名が修了(2015年3月末)しており、本邦の理学療法関連の大学院修士課程の学位授与者数の合算2,548名(2013年3月末)のうち、多くの修了者を輩出している。本国における、修士課程から博士課程への直接進学は約10%と報告されている¹²⁾。本学における修士課程修了者数から内部進学者の割合を算出すると10.7%であり、全国平均と一致する。

内部進学者における博士論文の専門領域と修士論文の専門領域を比較した結果、修士論文と同領域であったものは、基礎19編(55.9%)、運動器7編(20.6%)

と基礎領域が半数以上を占めていた。基礎研究は、応用研究の基盤となる部分であり、より内容を深めるために修士課程より継続しているものが多い結果になったと考えられる。一方、修士論文と専門領域が異なるものは、基礎4編(17.4%)、神経4編(17.4%)、内部障害4編(17.4%)、生活環境支援4編(17.4%)と分散していた。専門領域の変更は、基礎研究から臨床研究へ変更したものと、臨床研究から基礎研究へ変更したものの両方が存在していた。

本研究の限界として、まず博士課程在籍時の就労状況が不明であることが挙げられる。博士課程在籍時に臨床で働いていたか、臨床でどのような領域を主に担当していたかは、臨床上での疑問から研究領域を決定する際に影響を及ぼすと考えられる。次に研究領域を決定するまでの過程が不明であることが挙げられる。研究領域の決定には、配属となった研究室、研究室を主宰している教員によって影響を受ける可能性があり¹⁷⁾、調査が必要であると考えられる。今後は、上記部分を明らかにすることでバイアスを取り除いていくとともに、他大学との比較も行い、本学博士課程理学療法学領域の特徴を明らかにしていきたい。

V. 結論

今回、国際医療福祉大学博士課程理学療法学領域の基礎資料作成を目的として、博士号を取得した者を対象に、属性と博士論文の研究専門領域を調査した。博士号取得者の属性は、全国平均と同様に女性の割合が低く、ライフイベントとの両立を含めた問題解決が必要であることが示唆された。研究専門領域では、基礎39.7%が最も多かったが、全国平均に比べやや低値であり、臨床系の研究が多かった。また、修士課程からの内部進学者が78.1%であった。研究専門領域は、基礎を継続する者と基礎から臨床系を選択する者が多かった。博士課程在籍者のほとんどが社会人学生であったため、臨床経験や臨床系の研究に取り組みやすい環境であることが影響していると考えられた。

報告すべき利益相反はない。

文献

- 1) 日本理学療法士協会. 2017. 理学療法士国家試験合格者の推移. <http://www.japanpt.or.jp/about/data/statistics/> 2018.2.14
- 2) 日本理学療法士協会. 2016. 50周年事業進捗報告. <http://50th.japanpt.or.jp/> 2018.2.14
- 3) 佐々木嘉光. 理学療法の質向上と質変化のマネジメントに挑む—EPDCAサイクルを基盤としたスキルアップとスキルチェンジ—. 理学療法学 2017; 44(3): 141-144
- 4) 日本理学療法士協会. 2010. 理学療法教育ガイドライン(1版). <https://support.japanpt.or.jp/upload/privilege/obj/files/science/kyouiku2.pdf> 2018.2.14
- 5) 大塚功, 青木啓成. 拡大する理学療法部門における卒後教育の実際と課題—組織マネジメントから考える理学療法士の卒後教育—. 理学療法学 2015; 42(8): 710-711
- 6) 内山靖. 社会の要請に応える理学療法教育. 理学療法ジャーナル 2016; 50(8): 713-722
- 7) 日本理学療法士協会. 2014. 日本理学療法士協会理学療法白書2014. https://support.japanpt.or.jp/upload/privilege/obj/files/other/rigakuryouhouhokusyo_2014.pdf 2018.2.14
- 8) 青木一治, 城由起子. 日本理学療法士協会の生涯学習システム—新人教育を中心に—. 理学療法ジャーナル 2007; 41(9): 709-715
- 9) 奥田邦晴. 卒後における大学院進学. 大阪府理学療法士会誌 2009; 37. 20-24
- 10) 小野玲, 嶋田智明. 大学院における理学療法学教育の現状と展望. 理学療法ジャーナル 2007; 41(9): 705-708
- 11) 内閣府男女共同参画局. 2017. 男女共同参画白書平成29年版. http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/gaiyou/pdf/h29_gaiyou.pdf 2018.3.30
- 12) 文部科学省. 2017. 平成29年度学校基本調査について. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afldfile/2017/12/22/1388639_1.pdf 2018.1.30
- 13) 男女共同参画学協会連絡会. 2017. 第四回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査. http://www.djrenrakukai.org/doc_pdf/2017/4th_enq/4th_enq_report170908.pdf 2018.3.30
- 14) 鈴木里砂. 女性研究者が活躍するには—ライフイベントと物理的・認知的側面—. 理学療法学 2017; 44(3): 21-22
- 15) 井上倫恵. 女性研究者が新たな一歩を踏み出すために. 理学療法学 2017; 44(3): 23-24
- 16) 一般社団法人全国大学理学療法教育学会. 2017. 「大学院における理学療法教育の課題と将来展望」に関する答申書. http://www.pt.ipu.ac.jp/zenkokudaigakuPT_HP/PDF/PTgraduatesschool_report2015.pdf 2018.1.30
- 17) 福留東土. 第5章 大学院生の研究活動と研究指導. 大学院教育と学位授与に関する研究Ⅱ. 広島: 広島大学高等教育研究開発センター, 2007; 24: 49-55

A survey on the specialized field of doctorate of philosophy (PhD) in our graduate school

ITO Akihiro, HARA Tsuyoshi, KUBO Akira and MARUYAMA Hitoshi

Abstract

Purpose: As a postgraduate education for physiotherapists, there is graduate education. In particular, the doctoral course offered by the graduate school aims to train personnel who play a leading role in their particular field. In this survey, we aimed to collect the basic data regarding the postgraduate doctoral program offered at our university by examining the attributes and the specialized fields of the doctoral candidate.

Methods: The study subjects were 73 students who had acquired a doctorate in the field of Physical Therapy from the International University of Health and Welfare Graduate School of Public Health Medicine, Fukuoka, Japan from 2004 to 2016. Sex and age were classified as subject attributes, and doctoral dissertations were classified as per the specialized fields into seven specialized areas of lifelong learning by the Japanese Physical Therapy Association. In addition, students who had acquired their master's degree from the same institution also studied differences from the master's thesis field.

Results: The study was performed on 62 men and 11 women with a mean age at enrollment of 35.6 ± 7.6 years. The research area was the basic field in 29 cases and 12 in the exerciser field. 57 students went on to go from the inside; the research area of 34 subjects was the same as that for their master's thesis, while 23 selected a different area of research.

Conclusion: The percentage of women who acquired a doctorate was smaller, and it is necessary to solve problems such as compatibility with life events.

Because there are many adult graduate students working in hospitals etc. in the target graduate school, it is considered that the rate of conducting clinical research is higher than the average in the whole country.

Keywords : graduate school, doctoral course, specialized area